



# 平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 17 年 1 月 31 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ( コード番号 : 9613 東証第一部 )  
( URL <http://www.nttdatas.co.jp/> )  
代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 浜口 友一  
問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長  
氏名 加藤 雅之 ( TEL : (03) 5546-9962 )

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

( 内容 )

固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産 ・・・ 年度見込み額のうち期初からの 9 ヶ月分を計上しております。

( 2 ) 無形固定資産 ・・・ 年度見込み額のうち期初からの 9 ヶ月分を計上しております。

法人税等の計上基準 ・・・ 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

( 内容 )

16 年 3 月期比 連結（新規）1 社（エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株）持分法適用会社 異動なし

## 2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 ( 注 ) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
17 年 3 月期第 3 四半期	百万円 571,703 6.0	百万円 30,544 27.6	百万円 26,810 26.1	百万円 16,936 16.5
16 年 3 月期第 3 四半期	539,191 -	42,167 -	36,291 -	14,543 -
(参考)16 年 3 月期	846,705	59,725	49,638	26,956

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
17 年 3 月期第 3 四半期	円 6,038 10	円 -
16 年 3 月期第 3 四半期	5,185 00	-
(参考)16 年 3 月期	9,578 34	-

( 注 ) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
17 年 3 月期第 3 四半期	百万円 963,569	百万円 470,410	% 48.8	円 167,704 27
16 年 3 月期第 3 四半期	1,042,660	446,261	42.8	159,095 09
(参考)16 年 3 月期	1,065,549	458,846	43.1	163,549 89

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
17 年 3 月期第 3 四半期	百万円 111,662	百万円 59,368	百万円 68,636	百万円 53,389
16 年 3 月期第 3 四半期	95,992	94,498	52,727	40,188
(参考)16 年 3 月期	178,926	134,882	66,295	69,135

## 3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり予想当期純利益
通期	百万円 830,000	百万円 26,000	百万円 16,000	円 5,704 10

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

## [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当四半期における日本経済は、個人消費の伸びは鈍化しているものの、企業収益は大幅に改善し、設備投資も増加するなど、景気回復は底堅く推移しております。

情報サービス産業においては、企業のソフトウェア投資が引き続き緩やかに増加しており、中期的にマーケットは伸長すると考えられております。

このような情勢のもと、「お客様満足度 N0.1」のカスタマーバリューを提供できる企業を目指し、“基礎体力の向上に向けた施策”として、「営業力強化」、「S I 競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人財が育つ環境づくり」の2施策を進めました。

さらに、“成長施策”として新規事業分野等への先行投資を行うための実施体制を強化し、「法人分野等営業／開発パワーの増強」、「先進的ソリューション・サービスの開発」、「次世代基幹システム構築基盤の開発、整備」について取組を進めました。

主な取組は以下のとおりであります。

まず、“基礎体力の向上に向けた施策”については、営業力強化のため、顧客満足度の向上及び営業プロセスの改善等に引き続き取り組みました。また、S I 競争力強化のため、ソフトウェア開発におけるリスクマネジメントの徹底を継続して実施するなどいたしました。積極的な新商品・サービスの創造については、社内ファンドの活用による新商品・サービスに関するアイデアの発掘・事業化に向けた取組を行いました。

サービス開始・システム構築については、NTTデータ地銀共同センターが株千葉興業銀行向けサービスを開始し（株京都銀行に統合して2行目）、複数銀行での共同利用型センターとして稼動を開始いたしました。また、日本電気㈱と共に、iモードサービスを支えるゲートウェイシステム「C i R C U S（サーフェス）」のバックアップセンターを構築いたしました。

新規のシステムの受注については、株東京証券取引所（以下、「東証」という。）の次期「Target（ターゲット）システム」の構築があげられます。同システムは、当社の金融機関向け情報系システム構築ソリューション「FINALUNA」を全面的に採用し、現在構築中の東証の情報系システム統合基盤上に構築いたします。

そのほか、法人分野の事業拡大に向けた取組として、積水化学工業㈱との資本提携を行い、本年1月5日に株エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズを設立いたしました。今後、積水化学工業㈱及び同社グループ向けのシステム構築を通じて培った住宅分野及び樹脂加工分野における業界ノウハウ、開発スキルをベースに、当社グループが有する多様なリソースを活用して、ビジネスを拡大してまいります。

次に、“成長施策”については、「法人分野等営業／開発パワーの増強」として、引き続き各種メディアを活用した積極的な経験者採用を実施いたしました。「先進的ソリューション・サービスの開発」への取組としては、YRPユビキタス・ネットワーキング研究所、ユビキタスIDセンター、東京大学医学部附属病院、東京大学大学院情報学環と共に、医薬品流通におけるRFIDタグ実証実験を行うことが決定いたしました。実験においては、注射剤の実験用サンプルが工場から出荷され、病院へ入荷されるまでの過程を追跡する際のRFIDタグの実用性を検証いたします。さらに、当社のユビキタスビジネスへの取組の中核として、RFIDタグやセンサーを活用したユビキタスシステム構築をトータルに提供するための基盤システムである「ユビキタス・サービス・プラットフォーム」及びソリューション群としての「ユビキタス・ソリューション」を確立いたしました。「次世代基幹システム構築基盤の開発、整備」については、プロトタイプによる性能や信頼性等の検証を実施し、見積もりや資産移行等の各種ガイドラインを整理するとともに、フルOS化に向けて組み合わせの検証及び不足機能の開発を行いました。

当第3四半期累計の業績につきましては、システムインテグレーション事業において連結対象会社の売上高が拡大したこと及び一部のシステムにおいて料金の一括払いを受けたこと等により売上高は増加したものの、大規模な共同利用型システムにおける一時的な原価率の悪化や成長施策費の支出等により営業利益及び経常利益は減少しました。また、前期にあった構造改革関連の特別損失の影響等から四半期純利益は増加しました。これらの結果、売上高571,703百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益30,544百万円（同27.6%減）、経常利益26,810百万円（同26.1%減）、四半期純利益16,936百万円（同16.5%増）となりました。受注高につきましては、大規模システム更改の端境期であることから、502,832百万円（前年同期比14.3%減）となりました。引き続き厳しい経営環境の中、年間目標の達成を目指しております。

## [ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

営業活動によるキャッシュ・フローは、一部のシステムにおいて料金の一括払いを受けたこと等により、前年同期よりも15,670百万円収入が増加し、111,662百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少等により、前年同期よりも35,129百万円支出が減少し、59,368百万円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期よりも50,800百万円増加し、52,294百万円の黒字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を返済したこと等により、68,636百万円の支出となりました。

これらの結果、当四半期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ15,746百万円減少し、53,389百万円となりました。

## [ 業績予想に関する定性的情報等 ]

現時点で通期業績予想に変更はありません。

以上